

平成 25 年度

第2回

再生可能エネルギーとスマート
コミュニティ研究会

平成25年7月18日

目 次

1. アンケート結果（速報）	1
1.1 概要	1
1.2 設問内容	1
1.3 属性別の結果分析	3
1.3.1 スマートコミュニティの認知度の結果（設問①に対応）	3
1.3.2 スマートコミュニティの施策化等の動向調査の結果（設問②に対応）	5
1.3.3 スマートコミュニティ導入による地域課題の解決等の動向調査の結果（設問③に対応）	7
1.3.4 スマートコミュニティ導入による課題等の動向調査の結果（設問④に対応）	8
1.3.5 本研究会に期待する等の動向調査の結果（設問⑤に対応）	10
1.3.6 アンケート回答による先進自治体調査の対象先	11
2. 研究進捗報告	12
2.1 スマートメーターの最新動向	12
2.1.1 選定の過程	12
2.1.2 今後の展開	13
2.2 エネルギーマネジメントシステムの動向	13
2.2.1 エネルギーマネジメントシステムとは	13
2.2.2 アグリゲータ事業	14
2.2.3 HEMS の有効活用のための設備と補助金	15
2.3 スマートコミュニティ関係の主なイベントの紹介	17
3. 本研究の今後の予定	18
3.1 研究会	18
3.2 見学会	18

1. アンケート結果（速報）

1.1 概要

アンケート概要を表 1.1 に示す。

表 1.1 アンケート概要

項目	内容
目的	東京 62 市区町村のスマートコミュニティに関する認知度や取組状況等を、昨年度のアンケート結果と比較しつつ、把握するため
実施期間	平成 25 年 6 月 18 日(火) ～ 7 月 5 日(金)
実施対象	東京 62 市区町村 (送付先:「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」主管課窓口)
実施方法	設問択一(複数回答あり)
回収率	88.7% :55 自治体 (平成 25 年 7 月 12 日(金)現在)

1.2 設問内容

アンケートの設問と回答の選択肢は表 1.2 に示す通りである。

なお、黄色に塗られている設問と選択肢の は、本年度から新しく質問した内容であり、年度別に整理する場合は、「その他」扱いとする。

表 1.2 設問内容とその選択肢

設問番号	設問	選択肢
①(1)	地域のエネルギー関連のインフラ整備において、スマートコミュニティの導入が各地で検討・実施されつつあります。 あなたは、スマートコミュニティを知っていますか？	(a) 言葉を知っている。内容も十分に知っている。 (b) 言葉を知っている。内容はなんとなくイメージできる。 (c) 言葉は知っているが、内容は分からない。 (d) 言葉を聞いたことがない。内容も知らない。 (e) その他⇒ ()
①(2)	(1)で a または b を選んだ方のみ回答してください。 具体的な導入事例を知っていますか？ 複数回答可	(a) 知っている。導入事例を視察したことがある。 () (b) 知っている。機会があれば導入事例の視察をしたいと考えている。 () (c) 知っている。新聞等で見聞したことがある。 (d) 具体的な事例は知らない。 (e) その他⇒ ()
②(1)	貴自治体では、すでにスマートコミュニティの導入に向けた施策を開始していますか？	(a) すでにスマートコミュニティの導入に係る施策を開始している。(具体的な施策名:) (b) スマートコミュニティの導入に係る施策化に向けての検討を開始している。 (c) 域内で事業化が検討され、行政として関わっている。 (d) 取り組む予定はない。 (e) その他⇒ ()
②(2)	(1)で a または b を選んだ方のみ回答してください。 その取組は、貴自治体の何らかの計画等に施策として位置づけられ	(a) すでに計画に位置づけている。 (策定年月:) (b) 計画への位置づけを予定している。 (策定年(予定):)

設問 番号	設問	選択肢
	ていますか？ 検討中も含めて該当する場合は、可能な範囲で計画名及び策定年（予定を含む）をご回答下さい。	(c) 計画への位置づけを検討中である。 (d) 計画に位置づける予定はない。 (e) その他⇒()
②(3)	(1)でcを選んだ方のみ回答して下さい。 その取組は貴自治体の計画等に施策として位置づけていますか？	(a) すでに計画に位置づけている。 (具体的な計画名： 策定年月：) (b) 計画への位置づけを予定している。 (具体的な計画名： 策定年(予定)：) (c) 計画への位置づけを検討中である。 (d) 計画に位置づける予定はない。 (e) その他⇒()
③	スマートコミュニティの導入は、エネルギー以外の面においても様々な効果が期待されます。 スマートコミュニティの導入に、どのような地域の課題解決を望みますか？ (現時点で導入の見通しが立たない場合でも、「希望」としてご回答下さい) 複数回答可	(a) 住宅のエネルギー消費の効率化（「見える化」によるエネルギー消費の抑制など） (b) オフィスのエネルギー消費の効率化（複数建物間でのエネルギー需給の最適化など） (c) コミュニティの活性化（高齢者が手軽に利用できる簡易移動手段の確保、住宅周辺価値の向上、商店街の活性化など） (d) 観光の活性化（先進的なスマートコミュニティの取組みの観光資源化、既存観光資源と再生可能エネルギーを組み合わせた観光モデルの開発など） (e) 産業の振興（エネルギー関連製品の製造・販売等を担う新たな産業分野の創出、再生可能エネルギー事業の育成(維持管理業者)など） (f) 農林水産業の活性化（クリーンなエネルギーを活用した農産品の高付加価値化など） (g) 医療サービスの高効率化（情報ネットワークを活用した効率的な医療サービスの実現など） (h) エリアにおけるエネルギーの自立化（再生可能エネルギー等地域資源を活用したエネルギーの自立化など） (i) 庁舎、病院、学校等における防災対策（大規模災害時等におけるエネルギーの自立化など） (j) その他⇒()
④	スマートコミュニティの導入に取り組むにあたり、貴自治体の「障壁」となる事項はありますか？ 複数回答可	(a) 知識・経験の不足 (b) 人材の不足 (c) 予算の不足 (d) 庁内調整(部署間連携) (e) 事業地の確保 (f) 特に障壁は見当たらない (g) その他⇒()
⑤	本事業(再生可能エネルギーとスマートコミュニティ研究)に期待することは何ですか？ 複数回答可	(a) 事例情報の提供 (b) 製品情報の提供 (c) 国、都、他自治体などの動向情報の提供 (d) 電話、メール等による相談受付 (e) 導入のためのガイドラインの提供 (f) 他自治体の動向や意見等の情報提供 (g) 補助金制度の情報提供 (h) 当該自治体の再生可能エネルギー既存量

設問 番号	設問	選択肢
		(i) その他⇒()

1.3 属性別の結果分析

主な属性として、「年度別」、「地域別」、「本研究会の参加有無」の3つの視点から結果を整理した。

1.3.1 スマートコミュニティの認知度の結果（設問①に対応）

東京 62 市区町村全体での年度別比較と特別区、多摩部、島しょ部の3地域別に年度別比較を行った（図 1.1）。

主な考察は次に示す通りである。

【考察】

- ・言葉も内容も十分周知しているのは、10 自治体と倍増した。（特に特別区と多摩部で増加）
- ・特別区において、現在のところ、スマートコミュニティの言葉は浸透している。
- ・多摩部においても、一部を除いては、スマートコミュニティの言葉は浸透している。
- ・島しょでは、目立った変化は見られなかった。

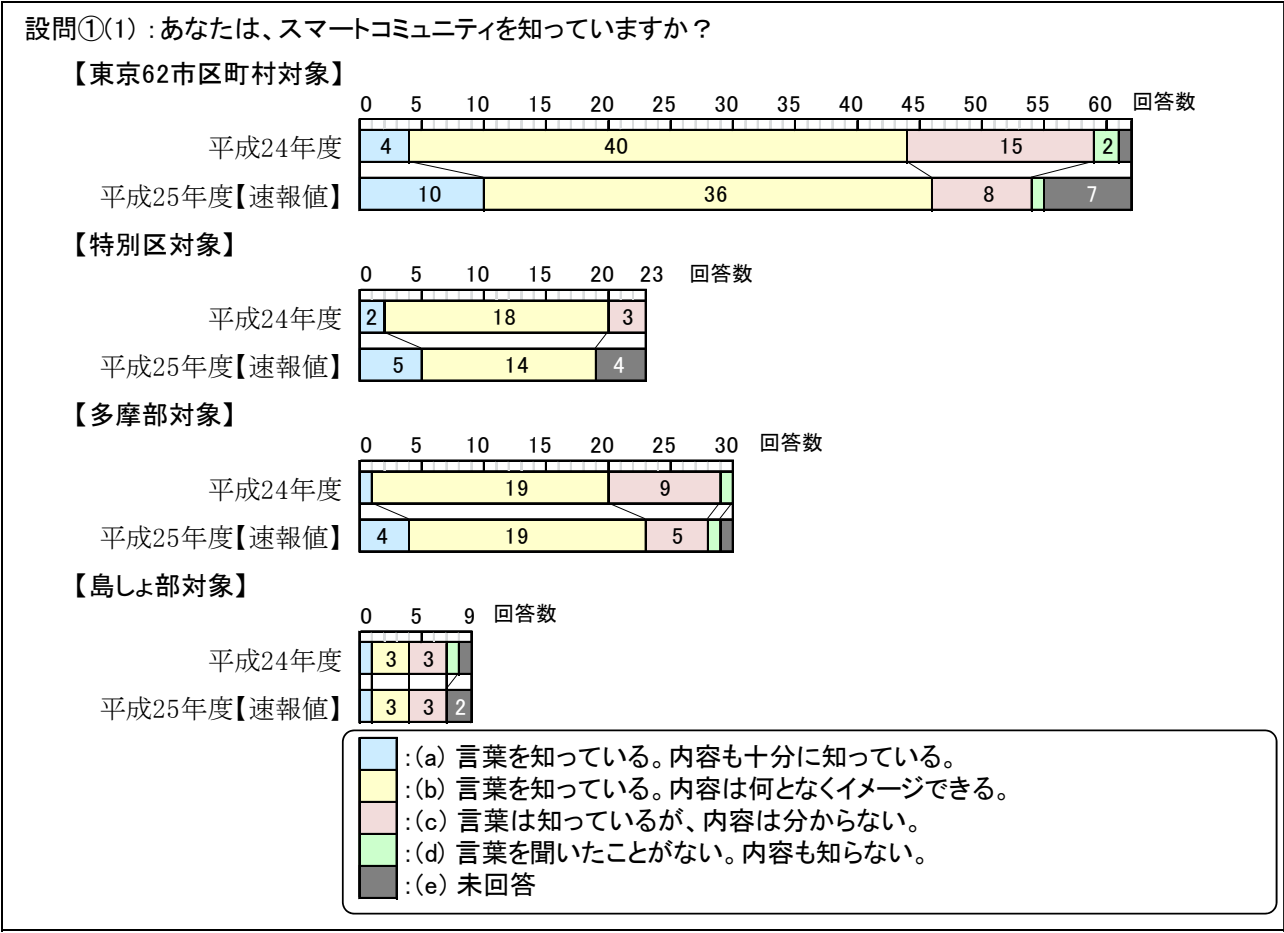


図 1.1 設問①(1)に対する地域別、年度別評価

次に、設問①(2)について、図 1.2 にまとめた。

主な考察は次に示す通りである。

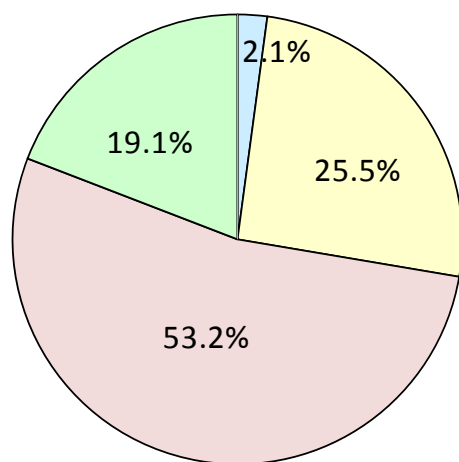
【考察】

- ・視察に関して、「行ったことがある」は 10 倍以上増えている（昨年度の本研究で実施した北九州市への見学が効果）
- ・本研究参加自治体別（昨年度の参加 20 自治体が対象）に見ると、「具体的事例を知らない」と回答した自治体も増えている。これは、担当者が変わったことによるものなどが考えられる。

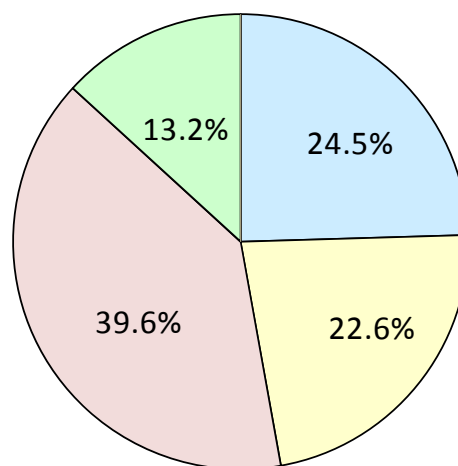
設問①(2)：(1)でaまたはbを選んだ方のみ回答してください。

【東京62市区町村対象】

平成24年度

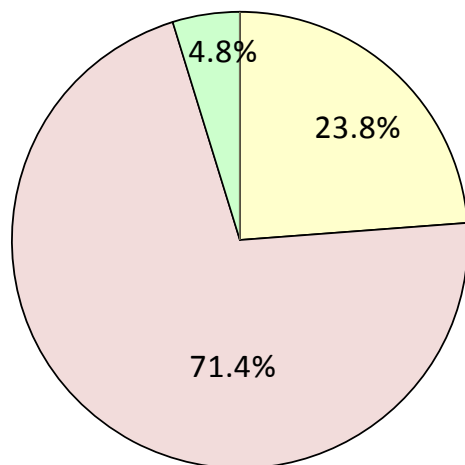


平成25年度【速報値】

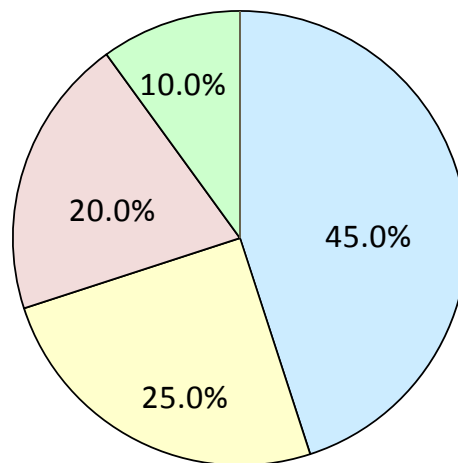


【本研究参加自治体対象(昨年度の参加自治体と比較)】

平成24年度



平成25年度【速報値】



- : (a) 知っている。導入事例を視察したことがある。
- : (b) 知っている。機会があれば導入事例の視察をしたいと考えている。
- : (c) 知っている。新聞等で見たり聞いたりしたことがある。
- : (d) 具体的な事例は知らない。
- : (e) その他

図 1.2 設問①(2)に対する年度別評価

1.3.2 スマートコミュニティの施策化等の動向調査の結果（設問②に対応）

東京 62 市区町村全体での年度別比較と特別区、多摩部、島しょ部の 3 地域別に年度別比較を行った（図 1.3）。

主な考察は次に示す通りである。

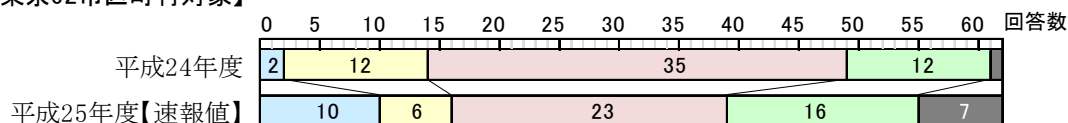
【考察】

- ・施策を開始している自治体は増加している。主なものとして、エコアイランド構想、環境配慮型住宅リノベーション補助事業、太陽光発電事業、区営住宅・公共施設の屋根貸し事業、スマートシティ検討調査、デマンド監視装置の導入、電気使用量見える化実証試験への参画、エコタウン開発奨励制度、スマートアイランド構想等である。設備導入やその補助がスマートコミュニティ導入の足掛かりであると認識していることが分かる。
- ・どの地域も「取り組む予定がない」といった回答が減っている。
- ・その他として、主に以下のようなことが記載されていた。

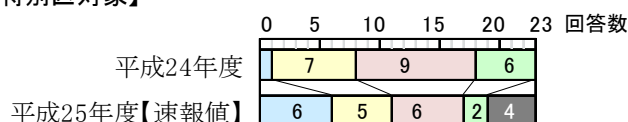
- ・スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金を活用したい
- ・民間が域内でスマートエネルギー関連の実証試験を実施中
- ・将来的課題と認識しているが、現時点で具体的検討は行っていない
- ・本庁舎でのエネルギーマネジメントシステムの導入を検討している
- ・統一規格が定まるまでは、面的エネルギー利用の検討までを行う
- ・域内のある区域の先導的都市環境形成計画において、スマートグリッドに言及している
- ・情報収集に努めており、導入可能性について検討している
- ・地熱発電の拡大に向け検討している
- ・必要性は理解できるが、超遠隔離島のため課題が多く、現状では取り組むことはできない

設問②(1)：貴自治体では、すでにスマートコミュニティの導入に向けた施策を開始していますか？

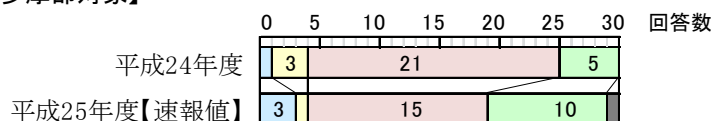
【東京62市区町村対象】



【特別区対象】



【多摩部対象】



【島しょ部対象】



- ：(a) すでにスマートコミュニティの導入に係る施策を開始している。
- ：(b) スマートコミュニティの導入に係る施策化に向けての検討を開始している。
- ：(c) 取り組む予定はない。
- ：(d) その他
- ：(e) 未回答

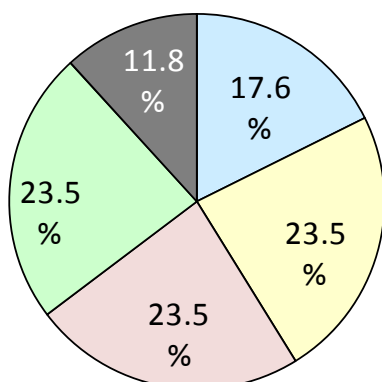
図 1.3 設問②(1)に対する地域別、年度別評価

次に、設問②(2)について、図 1.4 にまとめた。

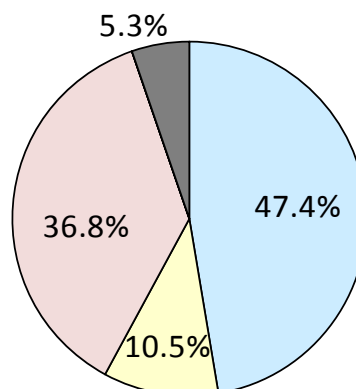
設問②(2) : (1)でaまたはbを選んだ方のみ回答してください。

【東京62市区町村対象】

平成24年度

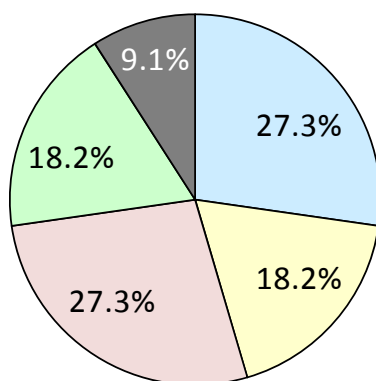


平成25年度【速報値】



【本研究参加自治体対象(昨年度の参加自治体と比較)】

平成24年度



平成25年度【速報値】

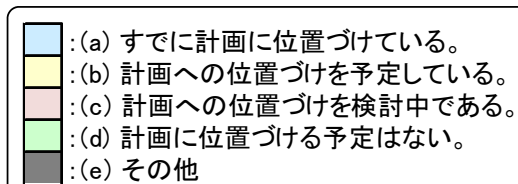
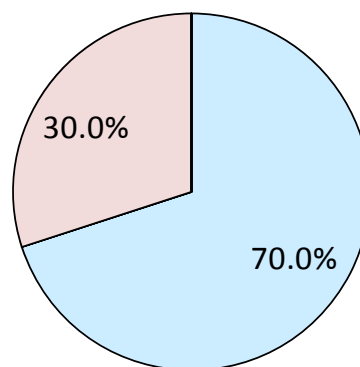


図 1.4 設問②(2)に対する年度別評価

主な考察は次に示す通りである。

【考察】

- ・ 計画に位置付ける予定がない自治体がなくなり、計画への位置づけに前向きなのは昨年度の64.6%（回答(a),(b),(c)を回答した自治体）から、94.7%まで増加している。
- ・ 昨年度の参加自治体は全て、計画への位置づけを検討する段階までに達している。

1.3.3 スマートコミュニティ導入による地域課題の解決等の動向調査の結果（設問③に対応）

東京 62 市区町村全体での年度別比較と特別区、多摩部、島しょ部の 3 地域別に年度別比較を行った（図 1.5）。

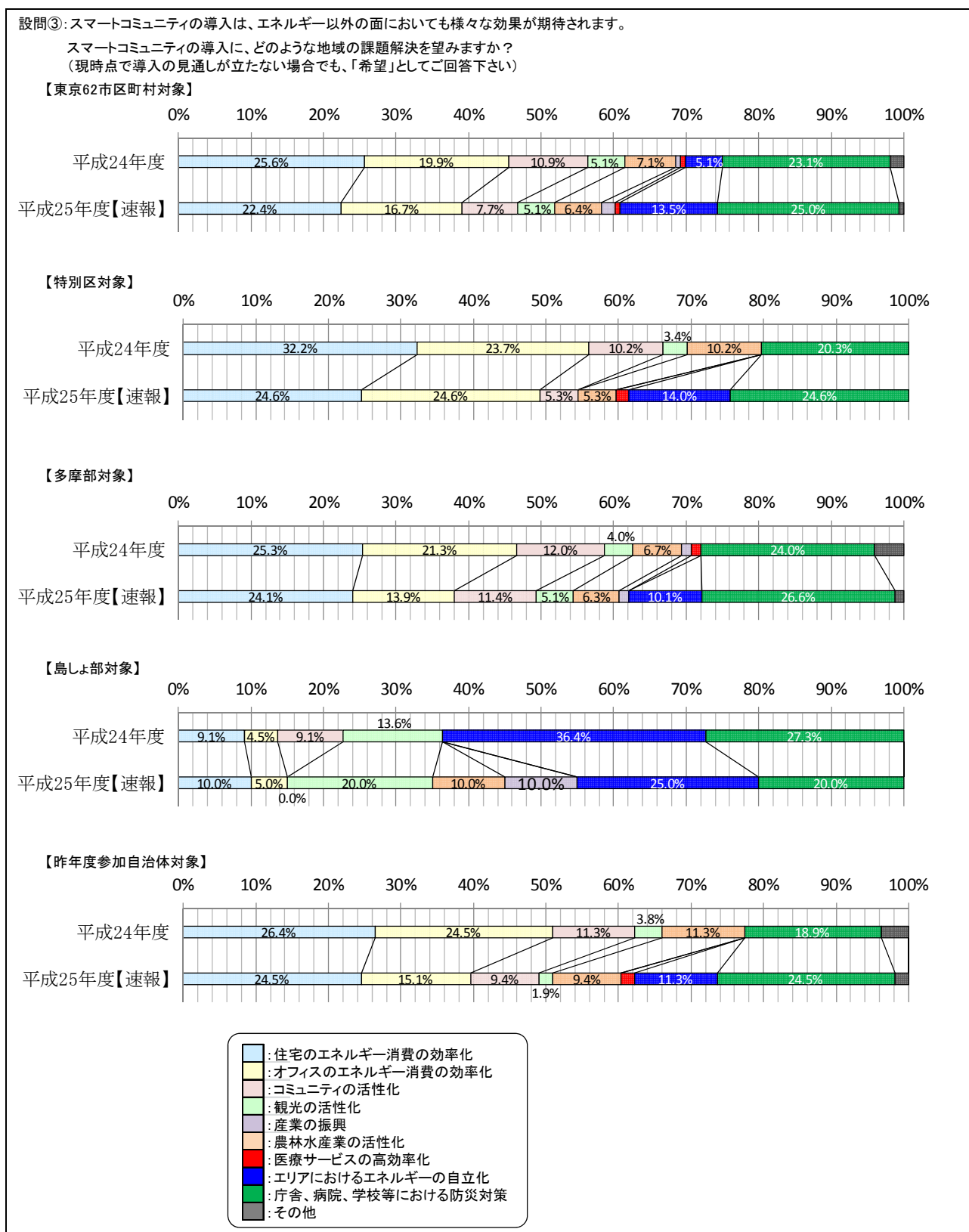


図 1.5 設問③に対する地域別、年度別評価

主な考察は次に示す通りである。

【考察】

- ・エリアにおけるエネルギーの自立化（防災面強化としてのエネルギーの自立）が増えている。
- ・庁舎、病院、学校等における防災対策としての活用に期待が増している。
- ・「コミュニティ活性化」、「観光の活性化」、「産業の振興」、「農林水産業の活性化」、「医療サービスの高効率化」などのスマートコミュニティ導入による二次的効果に対する期待は、イメージが沸きにくいなどの理由で減少傾向にある。

1.3.4 スマートコミュニティ導入による課題等の動向調査の結果（設問④に対応）

東京 62 市区町村全体での年度別比較と特別区、多摩部、島しょ部の 3 地域別に年度別比較を行った（図 1.6）。

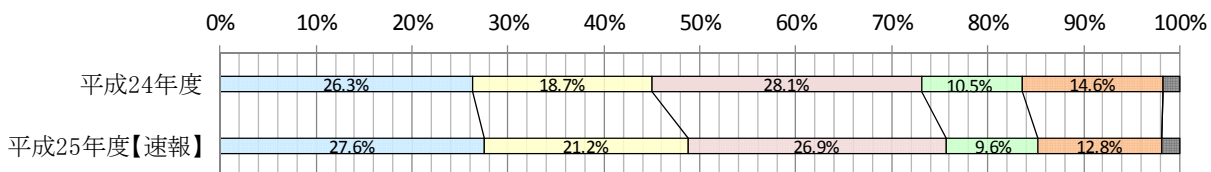
主な考察は次に示す通りである。

【考察】

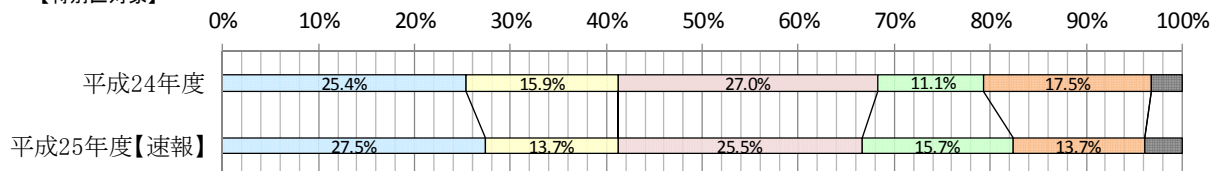
- ・「障壁」となる事項に関して、昨年度と大きな変化がなかった。
- ・参加自治体の中には「人材の不足」を問題視しているところが増えており、スマートコミュニティ導入には専門的な知見が必要と考えているようである。

設問④：スマートコミュニティの導入に取り組むにあたり、貴自治体の「障壁」となる事項はありますか？

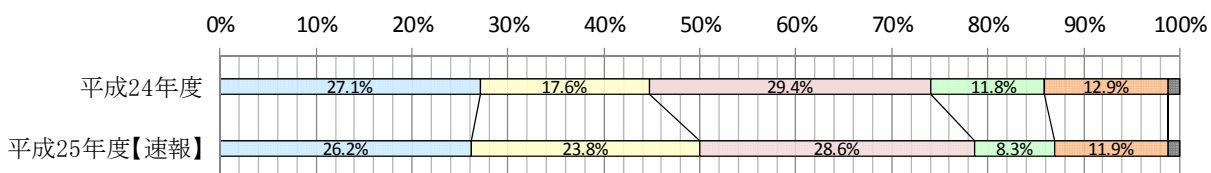
【東京62市区町村対象】



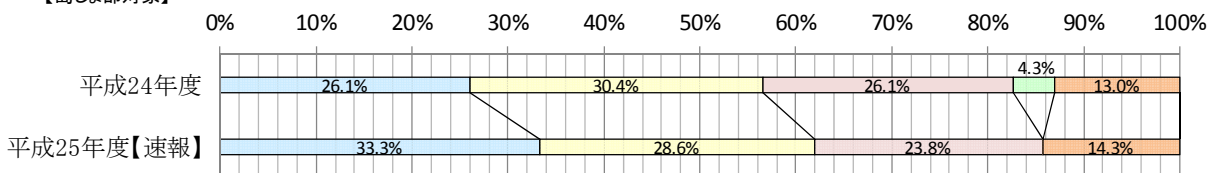
【特別区対象】



【多摩部対象】



【島しょ部対象】



【昨年度参加自治体対象】

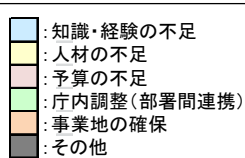
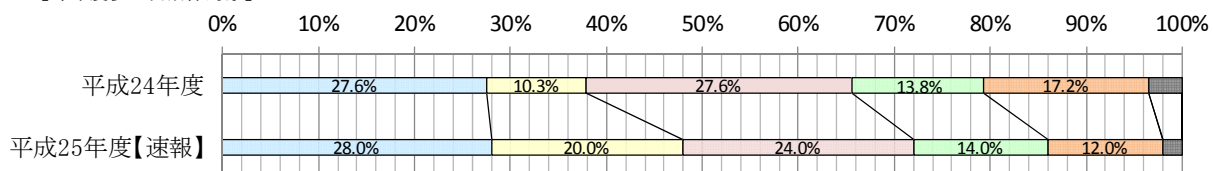


図 1.6 設問④に対する地域別、年度別評価

1.3.5 本研究会に期待する等の動向調査の結果（設問⑤に対応）

東京 62 市区町村全体での年度別比較と特別区、多摩部、島しょ部の 3 地域別に年度別比較を行った（図 1.7）。

主な考察は次に示す通りである。

- 【考察】
- ・ 設問②に対応して、計画への位置づけに前向きな自治体が増えていることを受け、国、都、他自治体などの動向を気にかけていることが分かった。

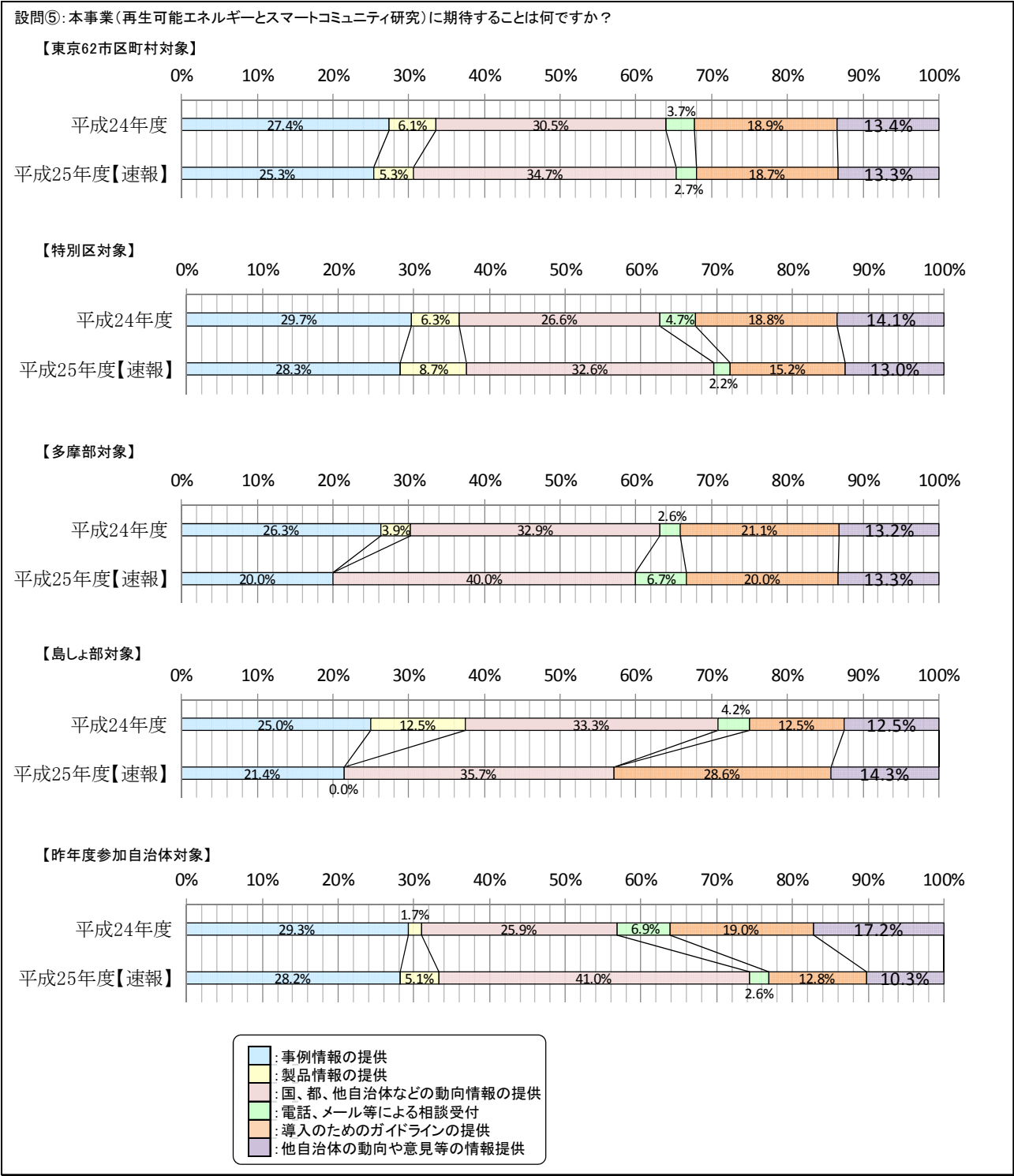


図 1.7 設問⑤に対する地域別、年度別評価

1.3.6 アンケート回答による先進自治体調査の対象先

本研究会では先進 5 自治体を対象に現地調査を実施する。本アンケート結果を参考に調査対象地を選別する。現在、表 1.3 に示す通り、柏の葉、横浜市（磯子団地含む）、北九州市を中心に現地調査を行う。

特に、横浜市は近郊であることから、本年度の参加自治体（23 自治体）を対象に見学できるかを調整する。予定としては 9 月下旬から 10 月上旬で調整し、後日メールにて各担当者に案内を行う予定である。

表 1.3 アンケート結果による先進自治体
（「行ったことがある」または「行ったことはないが行ってみたい」の回答結果）

先進自治体	行ったことがある	行ったことがないが、行ってみたい
柏の葉スマートシティ	2 自治体 (台東区、杉並区)	3 自治体 (千代田区、豊島区、国立市)
東京ガス千住見学サイト	2 自治体 (世田谷区、町田市)	
世田谷区の深沢環境共生住宅	1 自治体 (世田谷区)	
新宿区の地域冷暖房システム	1 自治体 (調布市)	
横浜市	1 自治体 (文京区)	3 自治体 (目黒区、練馬区、国立市)
横浜市磯子団地	3 自治体 (千代田区、荒川区、町田市)	
北九州市	7 自治体 (文京区、大田区、足立区、武蔵野市、調布市、小平市、稲城市)	4 自治体 (千代田区、新宿区、豊島区、府中市)

2. 研究進捗報告

2.1 スマートメーターの最新動向

本年度中には、東京電力株式会社のスマートメーター（双方向通信機能を持った電力量計）の仕様が確定することになっている。現在、東京電力株式会社では、平成 25 年 7 月に「スマートメーター推進室」を設置し、その準備を急ピッチで進めている。10 月には、スマートメーターの製造メーカーの競争入札を実施予定である。

東京電力株式会社は、スマートメーター用通信システムとスマートメーター運用管理システムの事業者（インテグレーター）を提案募集していたが、各インテグレーターを選定、各事業者との基本合意に至っている。

選定された事業者は以下の通りである。

- ・スマートメーター通信用システム：株式会社東芝
- ・スマートメーター運用管理システム：株式会社 NTT データ

2.1.1 選定の過程

東京電力株式会社は、昨年発表した「総合特別事業計画」に基づき、「スマートメーターの国内外からのオープンな調達。導入拡大」及び「スマートメーターを活用した家庭等を対象とする新たなサービスの展開」に向け検討を行ってきた。

表 2.1 に、同電力が描く各事業者別の全体像を示す。

なお、RFP とは Request For Proposal の略で提案依頼書のことである。

RFP については、外部専門家からの意見も取り入れて、スマートメーターの仕様の改革を行っている（表 2.2）。

表 2.1 各事業者選定の全体像

通信システム：通信方式を決定し、ネットワーク構築を担うパートナー	
スケジュール	平成 24 年 11 月に RFP の公募を開始、平成 25 年 5 月 1 日に基本合意。(今回公表)
ポイント	【従来】光ファイバーを管内全体に自前で敷設し、無線マルチホップ方式のみで通信。 【今回】他社インフラを活用し、三つの通信方式(無線マルチホップ、PLC、携帯)を「適材適所」で最適に組み合わせ。顧客や地域特性に応じた可変性・拡張可能性を最大限担保。国内・海外への応用も視野。
運用システム：メーターデータ処理のシステム構築を担うパートナー	
スケジュール	平成 24 年 12 月に RFP の公募を開始、平成 25 年 5 月 1 日に基本合意。(今回公表)
ポイント	【従来】自動検針のみのシステム。 【今回】新ビジネス対応や自由化後の他社への情報提供も踏まえた拡張性の高いシステム。
メーター（計器）：スマートメーターの製造メーカー	
スケジュール	平成 25 年 10 月から競争入札を実施。初年度は 190 万台を入札。
ポイント	【従来】取引実績のある国内計器メーカーへのシェア割り発注。 【今回】仕様を公開し、国内外の新規参入企業も含め単純競争入札することで徹底的にコスト削減。 ※3 月 25 日に入札ガイダンスを実施、23 社(うち海外 3 社)が参加。

(出典：電気と工事 7 月号 オーム社より)

表 2.2 スマートメーターの仕様改革

		旧 仕 様	新 仕 様
基本的な考え方		政府の検討会で定義された最低限の機能（独自仕様）	外部接続性、技術的拡張可能性、コスト削減の3原則
システム	システム構成	独自開発	国際標準準拠（CIMを採用）
	データフォーマット	独自仕様	国際規格を採用（IECを採用）
通 信	広 域	自営光ファイバーが主体	他社インフラの活用も含め適材適所で組合せ
	A ルート	無線メッシュ方式が主体	3方式（無線メッシュ、携帯、PLC）を適材適所で組合せ
	B ルート（設置方法）	消費者の要望に応じ取替え設置	当初から設置分すべてに具備
	通信接続率	当初は求めず、全数設置時まで	運用開始当初から95%以上を確保
	ハンディ検針	通信接続まで長期にわたり相当規模で実施	通信接続状況に応じて、極めて限定的に実施
メーター	構 造	分離型のみ	一体型も排除せず
	入札方式	国内メーカー4社に指名競争入札	国際競争入札（今秋より入札開始）
その他	新サービス	検討は次段階	新サービス向け機能を織り込み
	導入スケジュール	検定有効期間満了に伴う取替えに合わせ10年間かけて設置	可能な限り前倒しで設置（今後検討）

（出典：電気と工事7月号 オーム社より）

2.1.2 今後の展開

前述の通り、10月からスマートメーターの製造メーカーの競争入札を実施する。今後5年で需要の6～8割というペースでスマートメーターを普及させていく予定である。

また、経済産業省のスマートメーター制度検討会などを通して、引き続き、従来の電気事業の発想に捉われない、徹底的なユーザーの立場から新たな電気事業の在り方を検討する予定である。さらに、社外の各事業者との連携を通じて、新しい成長産業の創出に貢献し、スマートコミュニティへの実現に向けたサービスを提供することを期待する。

2.2 エネルギーマネジメントシステムの動向

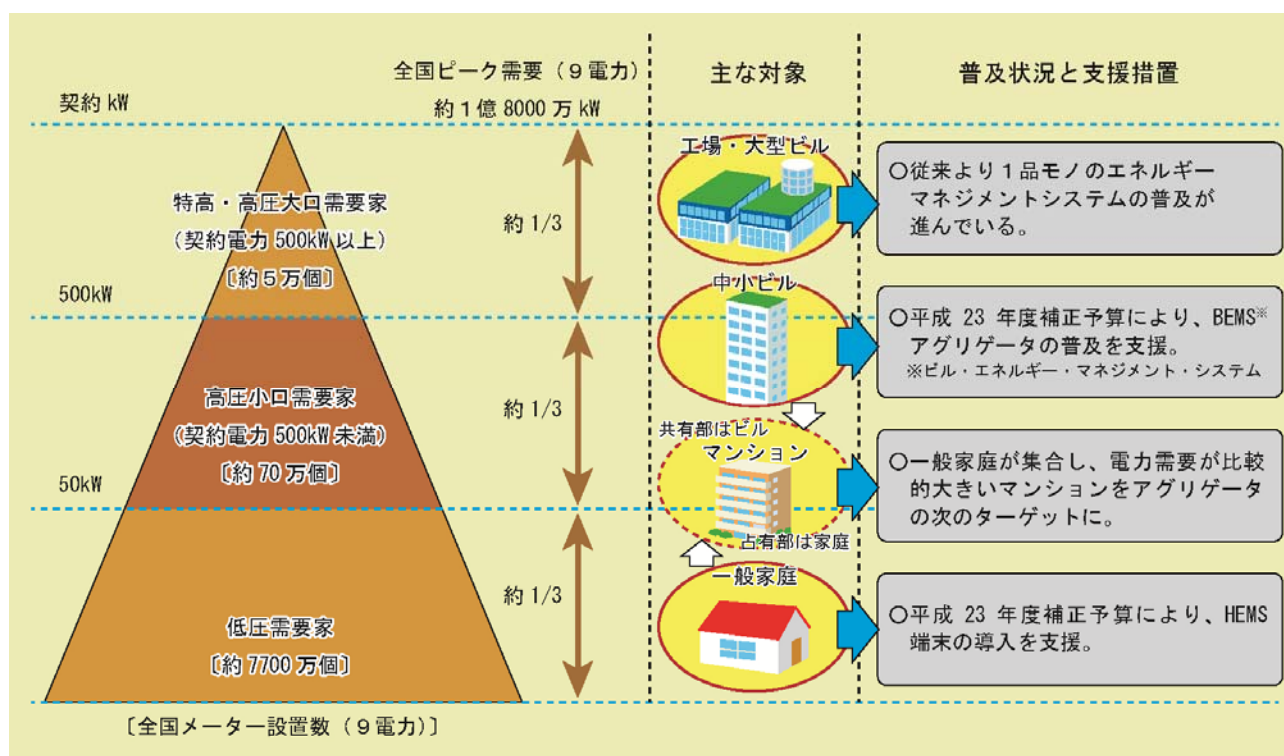
2.2.1 エネルギーマネジメントシステムとは

エネルギーマネジメントシステム、いわゆるEMSとは、電力消費量などのエネルギー消費を計測し、「見える化」させるだけでなく、制御及びピークカットなどのデマンドピーク制御などの機能を持つシステムのことを言う。

現在、BEMSに関しては、大規模事業所では東日本大震災前から導入が進められ、普及している。図2.1は、エネルギーマネジメントシステムの普及状況を示す図である。この図によると、契約電力500kW超の大規模事業所の電力のピーク需要は全体の約1/3しかなく、残り2/3の、「高圧小口需要家（50kW～500kW）」と「低圧需要家（一般住宅、一般商店など）」ではほとんど普及していない。

今までは、大規模事業所向けの独立型のシステムが導入されてきたが、インターネットなどを使って、遠隔監視・制御できる「クラウド型システム」が開発され、中小規模の事業所でも導入しやすい環境は整備されている。

このような状況の中、国はHEMSとBEMSについては、平成23年度補正予算による補助事業で、平成25年度までの3年間という期間で施行し、MEMSに関しては、平成24年度補正（期間1年間）で施行している状況である。



（出典：電気と工事 7 月号 オーム社より）

図 2.1 エネルギーマネジメントシステムの普及状況

2.2.2 アグリゲータ事業

アグリゲータ事業とは、アグリゲータ事業者がエネルギー官営を図る中小規模の事業所やマンションに BEMS や MEMS を導入し、エネルギーの情報を収集、管理する事業のことである。

アグリゲータを介して中小の建物施設を束ねて管理することにより、事業採算性は向上し、さらに仕様の標準化を図ることで、コストを下げるができる。

現在、経済産業省の進める BEMS や MEMS のアグリゲータ事業が進められ、エネルギーマネジメントシステムの普及が進められている。

一般に、アグリゲータ事業者を通じて、補助金を申請する仕組みとなっており、需要家は見積をアグリゲータ事業者からとり、事業を行うかどうか判断するだけである。アグリゲータ事業者は、基本的には 3 年以内に初期投資が回収できるかを導入の判断基準にしている。

表 2.3 は BEMS の補助対象の概要を示す。

なお、SII は事業の窓口となっている環境共創イニシアチブのことである。

一方、MENS は、集合住宅全体の電力が計測され、共用部には BEMS のようなシステム、各戸に対しては HEMS 相当の機器が導入される。

現在、100 戸以上の集合住宅が対象の補助制度である。新築であればデベロッパーが、既設への導入であれば、管理組合が補助対象である。

表 2.3 BEMS の補助対象の概要

補助対象となる事業者	原則、電力会社等との契約電力が 50kW 以上、500kW 未満の小口需要家 ①BEMS アグリゲータとの間で、1 年以上のエネルギー管理支援サービス契約が締結されていること。 ②補助金の申請および交付に関する手続き、エネルギー管理支援サービス開始後 1 年間の電力消費の実績報告を含む国への情報提供など、SII の定める手続きが BEMS アグリゲータを通じて行われることについて同意していること。 ※契約電力が 50kW 未満、500～1000kW 未満の場合でも、節電効果が認められる場合、対象になることがある。
補助対象となる事業	以下の要件を満たす事業に対して補助を行う。 ①日本国内において実施される事業であること。 ②BEMS アグリゲータが提供し、かつ SII に登録された BEMS を建築物に導入するものであること。
補助対象システム・機器	BEMS アグリゲータが提供する補助対象システム・機器に対して補助を行う。 あらかじめ SII に補助要件を満たすことの確認を受け、補助対象システムとして登録されているものに限る。 また、BEMS はそのシステム・機器が有する機能に応じて、補助率(1/2 また 1/3)が定められている。 ※1/2 の補助を受けるためには、補助率 1/2 の機能を活用するためのサービスを BEMS アグリゲータと契約する必要がある。サービス契約を行わない場合、補助率 1/2 のシステムを導入した場合も補助率は 1/3 になる。
補助対象経費	BEMS 導入にかかる設備費、工事費が補助対象となる。 ●設備費: 補助対象システム・機器の導入に必要な機械装置・計測装置の購入、製造、既存設備の改造、または据え付け等に要する設備の費用(ただし、補助事業に係る土地の取得および賃借料を除く) ●工事費: 補助対象システム・機器の導入に不可欠な工事に要する費用
補助事業期間	平成 26 年 3 月 31 日までとする。 ※補助対象工事およびその費用の支払い完了を終え、補助金額の確定が平成 26 年 2 月 28 日までに行われること。 ※予算額に達した場合、補助事業期間内であっても事業終了となる。

(出典：電気と工事 7 月号 オーム社より)

2.2.3 HEMS の有効活用のための設備と補助金

(1) HEMS を有効活用するための設備

前節(2.1 節)で紹介したスマートメーターが本格的に導入されれば、HEMS との連携で多様なサービスが可能となる。

現在、HEMS、家電(エアコンなど)、太陽光発電、蓄電池とスマートメーターを連携できる「**ECHONET Lite**」と呼ばれる通信規格がある。

「ECHONET Lite」はエコーネットコンソーシアムのホームページにおいて、規格書を閲覧できる。

(参照：http://www.echonet.gr.jp/spec/spec_v101_lite.htm)

(2) HEMS を有効活用するための補助金

HEMS の補助金の対象のものは表 2.4 の通りである。補助対象機器は、平成 25 年 6 月 28 日現在で、35 社 111 種類が登録されており、SII のホームページで紹介されている。

(参照：<https://sii.or.jp/hems/device/list/archives>)

HEMS の補助金の概要は表 2.5 に示す。

表 2.4 HEMS 補助金の諸条件

補助金の諸条件	
機能	住宅所有者が使用する消費電力量を個別に計測し、データの「見える化」の機能があること
	空調や照明を制御する制御機能が付いていること。
	「ECHONET Lite」が搭載されていること
その他	アンケート回答（詳細は未定だが、設置後 1 年後を目処に送付される）

表 2.5 HEMS 補助金の概要

応募期間	平成 24 年 4 月 19 日～平成 26 年 1 月 31 日 ※申請の合計額が予算額に達した場合、補助事業期間であっても事業を終了する。
補助金額	HEMS 機器導入費用（設置に伴う工事費用含みます）定額(10 万円) ※定額を下回る領収書の金額に対しては、その領収金額の 1000 円単位以下を切り捨てた金額を補助する。 ※ただし、定額(10 万円)については、平成 25 年度 4 月を目処に市場実勢価格を踏まえ、原則、補助金額(定額)の引き下げを行う。
補助対象機器	SII が定める対象基準を満たしていることがあらかじめ認められ、補助対象として指定された HEMS 機器 ※補助対象機器の一覧については、SII のホームページ(下記記載)を参照。
補助金交付の対象者(申請者)	日本国内において民生用住宅*に居住し、SII が指定する HEMS 機器を当該住宅に設置する個人。 SII が指定する HEMS 機器を民生用住宅の所有者に貸与する法人(リース事業者、新電力(PPS 事業者)等)。 ※民生用一般住居用の建築物
申請条件	SII が指定する補助対象機器を民生用住宅に設置すること。 計測した結果をモニタリングし、日常生活における電力需要の抑制に取り組むこと。 計測・蓄積した電力使用量に関する実績データ等を SII が定める様式において報告*を行うとともに、「HEMS 機器利用に関するアンケート」に協力できること。 *リース等においては、リース事業者等が契約書等により SII が定める実績データの報告を行うことについて住宅所有者の同意を得ている場合に限り申請が可能。
代理申請	申請者は、交付申請について、第三者に依頼することができる。 ・代理申請者は、申請者の了解の下で依頼された内容について、間違いや不備のないよう注意して申請すること。 ・申請書類に関する SII からの問い合わせや訂正依頼等は、原則として代理申請者へ連絡するので、申請者の不利益にならぬように対応すること。

(出典：電気と工事 7 月号 オーム社より)

2.3 スマートコミュニティ関係の主なイベントの紹介

本年度は、10月のスマートメーターの仕様確定など、スマートコミュニティ実現のための周辺機器が大まかに固まる年である。

技術動向を把握するのは、各イベントでの情報収集も必要となる。そこで、次回研究会（11月7日）前までの間で行われる大きなイベントを紹介する（表 2.6）。

表 2.6 スマートコミュニティ関連の主なイベント（7月～9月）

2013 年	
7 月	17 日～19 日 TECHNO-FRONTIER 2013 [東京ビッグサイト] 省エネ機器、電気自動車などの技術者向け 入場料：¥3,000（税込） ※招待券持参者、WEB での事前登録者は無料
	24 日～26 日 PV Japan 2013 [東京ビッグサイト] 太陽光発電の技術者向け 入場料:展示会は無料(登録入場制・会場の受付にて登録をして入場) セミナーは有料
	24 日～26 日 第 8 回再生可能エネルギー世界展示会 [東京ビッグサイト] 多様な再生可能エネルギーの技術動向を学ぶことができる一般及び技術者向け 入場料:無料(登録入場制・会場の受付にて登録をして入場)
9 月	25 日～27 日 電気自動車開発技術展 (EVEX) 2013 [東京ビッグサイト] 最新の電気自動車の技術動向を学ぶことができる一般及び技術者向け 入場料：¥2,000（税込） ※招待券持参者、WEB での事前登録者は無料
	25 日～27 日 スマートネットワーク EXPO 2013 [東京ビッグサイト] 最新の創エネ、省エネ、蓄エネの技術動向を学ぶことができる一般及び技術者向け 入場料：¥2,000（税込） ※招待券持参者、WEB での事前登録者は無料

3. 本研究の今後の予定

3.1 研究会

次回研究会以降、話題提供を行う有識者は表 3.1 の通りである。

表 3.1 次回以降の研究会の主なゲスト

研究会	氏名	所属・役職	講演タイトル
第 3 回 (11 月 7 日(木))	市川 徹 氏	東京ガス株式会社 エネルギー企画部エネルギー 公共グループ部 部長	面的エネルギー利用についての 現状とこれから (仮)
	調整中	東京電力株式会社 スマートメーター推進室	スマートメーターの仕様と普及 に向けた取組 (仮)
第 4 回 (12 月 17 日(火))	調整中	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 政策課 新産業・社会システム 推進室	国のスマートコミュニティ構想 (仮)

3.2 見学会

横浜スマートシティプロジェクトの見学会を 9 月下旬～10 月上旬で予定する。

主な見学予定施設

- ・日産ギャラリー
- ・環観居 (積水ハウスのスマートハウス)
- ・磯子団地
- ・大規模蓄発電システム実証設備 等